



平成26年度 外郭団体運営点検評価調書

| | | |
|----------------------|-------|----|
| 1) 株式会社 カミレイ | | 1 |
| 2) 株式会社 まちづくり巖原 | | 4 |
| 3) 一般財団法人 対馬国際交流協会 | | 7 |
| 4) 公益財団法人 巖原愛育会 | | 10 |
| 5) 一般財団法人 豊玉町振興公社 | | 13 |
| 6) 一般財団法人 対馬市農業振興公社 | | 16 |
| 7) 財団法人 上対馬町振興公社 | | 19 |
| 8) 社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会 | | 22 |
| 9) 一般社団法人 対馬観光物産協会 | | 25 |

外郭団体運営点検評価調書

平成26年度

No.1

1. 団体の概要

| | | | | | |
|-------------|---|--------------|----------|-------------|--------|
| 市 担 当 部 署 | | 上対馬振興部 地域振興課 | | | |
| 団 体 名 | 株式会社 カミレイ | | 代 表 者 | 代表取締役 神宮 剛規 | |
| 所 在 地 | 〒817-1703 対馬市上対馬町西泊149番地16 | | | 設立年度 | 平成10年度 |
| 主 な 沿 革 | | | | | |
| 資本金・基本金 | 10,000 千円 | うち市の出資額 | 5,000 千円 | 市の出資割合 | 50.00% |
| 設 立 目 的 | 地元水産業振興に寄与することを目的に設立しました。(旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的とします。) | | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 冷凍庫を含む倉庫業 (2) 水産物の種苗生産、養殖、加工、冷凍、販売、運搬、受託売買、代理業 (3) 魚介類の輸出入及び販売 (4) 肥料、餌料、油脂の製造、加工及び販売 (5) 前各号に付帯する一切の業務 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|-----------|-------|---|----------|---|-----|---|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 6 | 合 計 | 6 |
| | 監 事 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 2 | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 8 | 合 計 | 8 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 0 |
| | 一般職 | 常 勤 | 3 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 3 |
| | 計 | 常 勤 | 3 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 0 | | 賃金職員数(常勤) | | 0 | | | | |
| 平均年齢 | 役 員 | 72歳 | | 平均年収 | | 役 員 | | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 41歳 | | (平成25年分) | | 正職員 | | 2,806 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区 分 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備 考 |
|-----------------|-------------|---------|---------|---------|----------|-----|
| 貸借対照表の状況 | 資 産 ① | 40,325 | 37,676 | 5,790 | | |
| | 負 債 ② | 25,385 | 31,374 | 7,825 | | |
| | 純資産 ①-②=③ | 14,940 | 6,302 | ▲ 2,035 | 0 | |
| 損益計算書の状況(収支決算書) | 当期営業・営業外収入④ | 45,717 | 41,616 | 13,648 | 21,148 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 55,278 | 50,316 | 19,044 | 21,148 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 9,561 | ▲ 8,700 | ▲ 5,396 | 0 | |
| | その他 ⑦ | 757 | 20 | ▲ 81 | | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | ▲ 8,804 | ▲ 8,680 | ▲ 5,477 | 0 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | | | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|-------|-------|-------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑭ | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| うち運営費補助 ⑫ | | | | | |
| うち事業費補助 ⑬ | 0 | 0 | | | |
| 委託料等 ⑭ | | | 0 | 0 | |
| 計 ⑫+⑭=⑮ | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 0.00% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 旋網の漁獲物、飼付や養殖また個人縄漁業の餌を安価で保管することを目的として設置された。実績としては、当初の目的を十分に果たしているが、公益性よりも利益追求型の色合いが強い。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 上対馬管内には旋網3統、加工業者5社、魚類養殖3社また縄漁業57経営体があり冷凍冷蔵庫は十分利用されており、効果は上がっている。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 冷凍冷蔵庫については、多くの方が利用しており漁業関係者のニーズは高く、また栽培部についても離島漁業交付金による種苗放流など安定した発注があり、漁業者のニーズは高まっている。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 現在、上地区には当施設しか種苗施設がなく必要性は高い。また、冷凍施設についてもキャス冷凍施設が新設されたが、当施設は餌等の保管が主であり、商品として販売するキャスとは競合しない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 民間事業者による事業運営は可能であり、より効率的な経営ができると思われる。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 現状の役員報酬については、安価に抑えている。又職員報酬についても妥当である。見直しについても、適時行われている。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 自社努力（簡単な修繕や作業については自分達で行う。）により、経費削減を図っている。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 運営資金として市の補助は入っていない。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 補助金を受けていない。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 委託は行っていない。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 総会時に行っている。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 明確にされている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員数及び職員数については妥当である。 |

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載) ※注：平成22年度プラン作成時の方向性と内容を記載しています。

| | |
|-----|--|
| 解 散 | 当団体は設立当初より市からの運営資金等は一切受けておらず自社努力で運営を続けています。現在も運営状況は安定しており、民営化を図ることで、より効率的・効果的な組織運営が期待できます。また、事業内容についても利益追求型であることから、平成25年度までに民営化を目指します。 |
|-----|--|

(2) 進捗状況

| |
|--|
| 平成24年総会（H24. 6. 20開催）において、民営化について議案として提案し、今後問題解決に向け努力していくことで、合意した。 |
|--|

(3) 課 題

| |
|---|
| 現在の財務状況では、受け皿となる団体も見込まれないことから解散による民営化も困難であるので、まずは財務改善に取り組み経営の安定化を図ることが必要である。 併せて、当初出資金の回収方法及び現在利用している土地建物・関連施設の譲渡について、団体との話し合い及び検討並びに施設(建物)については、補助事業で建設しているため、国及び県との協議も必要となる。 |
|---|

(4) 今後の取り組み

| |
|---|
| 民営化に向けカミレイと話し合いながら課題を解決し、民営化を進めていきたい。また、施設整備時の補助事業に係る対応等については県と協議中であり、今後も継続して協議を行います。 |
|---|

(5) 行動スケジュール

| |
|--|
| 平成26年度から27年度の間で関係団体との協議を終わらせて、27年度から28年度の間で民営化を実施する。 |
|--|

7. 委員会の意見

| |
|---|
| 平成24年6月の総会において、民営化への方向性につき合意を得た後の懸案事項に対する進展が昨年度から状況の変化を見ることが出来ません。 様々な制約や、課題が多くあることは理解しますが、まずは、財務改善計画等の作成に取り組み、財務状況の改善に努めることが重要と考えます。 早急な改善は難しいとは思いますが、関係者間での協議をより積極的に進めていただき、行動スケジュールを延長することなく目標を達成することを強く期待します。 |
|---|

※ 委員会：対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成26年度

No.2

1. 団体の概要

| | | | | | |
|---------|---|---------|-----------|-------------|--------|
| 市担当部署 | 総合政策部 観光交流商工課 | | | | |
| 団体名 | 株式会社 まちづくり敵原 | | 代表者 | 代表取締役 浦田 一朗 | |
| 所在地 | 〒817-0021 長崎県対馬市敵原町今屋敷661番地3 | | | 設立年度 | 平成14年度 |
| 主な沿革 | | | | | |
| 資本金・基本金 | 82,370 千円 | うち市の出資額 | 50,000 千円 | 市の出資割合 | 60.70% |
| 設立目的 | 今屋敷地区市街地再開発事業の施行による共同店舗について、まちづくり会社を設立しテナントの運営及び施設管理、商業の活性化によるまちづくりの支援を行う。 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 「対馬市交流センター」のテナント賃貸業 (2) 「対馬市交流センター」の維持管理 (3) 「対馬市交流センター」の活性化とイベント開催 (4) 中心市街地の商業の振興に関すること (5) まちづくりに関する計画づくりと実施 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|-----------|-------|---|----------|---|----|---|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 監事 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 1 | 合計 | 1 |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 3 | 合計 | 3 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | 1 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 1 |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 | 3 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 3 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 0 | | 貸金職員数(常勤) | | 0 | | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 63歳 | | 平均年収 | | 役員 | | 600 千円 | | | |
| | 正職員 | 37歳 | | (平成25年分) | | 正職員 | | 4,512 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|---------|---------|----------|---------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 401,484 | 407,651 | 447,797 | 427,000 |
| | 負債 ② | 273,938 | 265,363 | 290,227 | 261,330 |
| | 純資産 ①-②=③ | 127,546 | 142,288 | 157,570 | 165,670 |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 82,330 | 82,301 | 85,186 | 83,500 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 60,375 | 60,112 | 62,130 | 72,000 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 21,955 | 22,189 | 23,056 | 11,500 |
| | その他 ⑦ | ▲ 8,235 | ▲ 7,447 | ▲ 7,774 | ▲ 3,400 |
| 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 13,720 | 14,742 | 15,282 | 8,100 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | | 0 |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | | 0 |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|-------|-------|-------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑭ | 0 | 55 | 0 | 0 | |
| うち運営費補助 ⑫ | | | 0 | 0 | |
| うち事業費補助 ⑬ | | | 0 | 0 | |
| 委託料等 ⑭ | | | 0 | 0 | |
| 計 ⑭+⑮=⑯ | 0 | 55 | 0 | 0 | |
| 市費依存率 ⑯/⑰=⑱ | 0.00% | 0.07% | 0.00% | 0.00% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 厳原地区中心市街地の活性化を図るため設立した会社であり、中心市街地のランドマークである交流センターの管理・運営を行っている。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 平成25年度のテナントレジ通過客数は1,233,068人と昨年度並み、公共施設の利用者については126,388人と計画値を大きく上回っている。今後も利便性の高さ等により、利用者は増えていくものと予想され、更なる中心市街地の活性化に繋がると思われる。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 利用状況は好調であり、市民のニーズは大きいと思われる。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 業務の重複や類似事業はない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 現在、地下駐車場の指定管理を行い、民間の手法を活かしたサービスの提供を行っている。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員・職員については、類似する会社との比較検討を行い、見直しを検討する必要がある。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 館内の電力使用量の推移を分析し、それにもなうデマンドコントロールの徹底、費用を低く抑えるための関連施設の維持管理費の既存業者への一括発注、エスカレーター・エレベーターなどの昇降機保守メンテナンスの契約内容の見直し、危険物取扱者、統括防火管理者などの必要資格を職員が取得し、管理経費を低く抑えている。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 市の補助金は交付していない。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 市の補助金は交付していない。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市から委託している事業はない。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 平成23年度に見直しを行った。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 会社の責任体制は、明確化されている。また、経営診断については、外部監査員の導入や専門化のアドバイスを受けている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 平成23年度に見直しを行い、役員を1名減としたため、現在は妥当である。 |

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載) ※注：平成22年度プラン作成時の方向性と内容を記載しています。

| | |
|------------------|---|
| 経営努力を行いつつ、引き続き実施 | 中心市街地の活性化を目的として、対馬市交流センターを拠点に回遊性の向上を図るため、ショッピングセンターと駐車場の運営、施設全体の管理を行っています。自主財源を確保し、良好な経営状態にあるが、引き続き現行の組織体制で営業努力を行い事業を推進します。 |
|------------------|---|

(2) 進捗状況

| |
|--|
| 経営状況において、昨年度に引き続き黒字であり、またテナントレジ通過客数並びに公共施設利用者も好調である。売上高、集客の面において、経営は良好である。引き続き経営努力を行い、更に事業を推進していく。 |
|--|

(3) 課題

| |
|---|
| 開業8年を迎え、売上等順調に進捗しているが、郊外店の充実が予想される状況で来館者増加の方法を工夫していかなければならない。 |
|---|

(4) 今後の取り組み

| |
|--|
| S C組合への総合的な支援と各テナントの状況に応じた経営支援などを積極的に行う。 |
|--|

(5) 行動スケジュール

| |
|--------------------------------------|
| 今年度前期には、賃料の見直しを行い各テナントの経営基盤の強化を図りたい。 |
|--------------------------------------|

7. 委員会の意見

| |
|--|
| 人口の減少、経済状況が落ち込む中において、安定的な黒字経営を継続されていることは、各関係者の経営努力の結果であると評価します。 今後についても、市内の経済状況、また、課題にもあるように郊外店の充実など厳しい面もあるかとは思いますが、これまでの経営実績により培われた体制と、公共施設及び各テナントとのより密な連携により安定的な経営を継続されることを期待します。 なお、韓国人観光客が減少に転じた時の影響やそれに対する対策、リニューアル等の計画についての検討も必要と考えます。 |
|--|

※ 委員会：対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成26年度

No.3

1. 団体の概要

| | | | | | |
|-------------|--|---------------|----------|---------|-----------|
| 市 担 当 部 署 | | 総合政策部 観光交流商工課 | | | |
| 団 体 名 | 一般財団法人 対馬市国際交流協会 | | | 代 表 者 | 理事長 高司 昭男 |
| 所 在 地 | 〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地 | | | 設 立 年 度 | 平成15年度 |
| 主 な 沿 革 | 平成24年度資本金200万円増資。平成26年4月1日 「財団法人 対馬国際交流協会」から「一般財団法人 対馬市国際交流協会」へ | | | | |
| 資本金・基本金 | 3,000 千円 | うち市の出資額 | 3,000 千円 | 市の出資割合 | 100.00% |
| 設 立 目 的 | 対馬と海外諸国との友好親善を推進し、地域の国際化を図るため、国際交流及び国際協力に関する事業を展開し、もって開かれた島づくりに資することを目的とする。 | | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 国際交流に関する情報の収集、提供 (2) 韓国内での対馬のPR (3) 韓国側からの観光客支援 (4) 釜山・対馬航路利用促進に係る支援 (5) イベントの連絡調整及び通訳 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|---|----------|-----------|-------|---|----------|----|-----|----|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 10 | 合 計 | 10 |
| | 監 事 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 2 | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 12 | 合 計 | 12 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 0 |
| | 一般職 | 常 勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 2 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 0 | | 賃金職員数(常勤) | | 0 | | | | |
| 平均年齢 | 役 員 | 63歳 | | 平均年収 | | 役 員 | | 0 千円 | | | |
| | 正職員 | 39歳 | | (平成25年分) | | 正職員 | | 2,680 千円 | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区 分 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備 考 |
|-----------------|-------------|--------|--------|---------|----------|-----|
| 貸借対照表の状況 | 資 産 ① | 5,586 | 7,237 | 6,092 | 6,092 | |
| | 負 債 ② | 2,037 | 2,393 | 2,845 | 3,093 | |
| | 純資産 ①-②=③ | 3,549 | 4,844 | 3,247 | 2,999 | |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 18,254 | 17,705 | 19,261 | 18,888 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 17,331 | 16,437 | 20,797 | 18,888 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 923 | 1,268 | ▲ 1,536 | 0 | |
| | その他 ⑦ | 0 | 27 | 0 | 0 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 923 | 1,295 | ▲ 1,536 | 0 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | 3,037 | 5,394 | 5,845 | 6,314 | |
| | うち当期積立額 ⑩ | 246 | 2,357 | 451 | 469 | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|--------|----------|----------------------|
| 補 助 金 ⑫+⑬=⑪ | 18,250 | 17,702 | 19,234 | 14,238 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 7,661 | 8,355 | 8,655 | 10,818 | 人件費、事務所賃借料、光熱費等、消耗品等 |
| うち事業費補助 ⑬ | 10,589 | 9,347 | 10,579 | 3,420 | 国際人育成事業、添乗員研修会事業等 |
| 委 託 料 等 ⑭ | | 0 | 0 | 0 | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 18,250 | 17,702 | 19,234 | 14,238 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 99.98% | 99.98% | 99.86% | 75.38% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 釜山に設置している「対馬釜山事務所」は、韓国内に対馬をPRする中継点として機能している。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 昨年韓国からの観光客数が過去最高の18万人を超え、その韓国人観光客のニーズに応えるため、観光パンフレットの印刷・配布などを行い、観光客招致に貢献していると言える。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 韓国からの観光客が増加する中で、韓国内での対馬のPRや対馬内での研修事業などは必要な事業と言える。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 実施事業については、専門性が極めて高く、他団体の重複や類似制は見当たらない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 韓国内での対馬の広告として活動しており、営利団体ではない上、使用言語にも相違があり不可能である。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員は無報酬としてるが、釜山事務所職員については、毎年昇級を行うようにしている。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 経費等については毎月報告を受けており、最小限の支出に努めている。しかし、昨今の円安ウォン高により負担が増加している。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 26年度より、自主財源の確保を開始した。確保した財源により公益目的事業を実施する予定である。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 自主財源の確保を開始したが、営利を目的とした事業を展開していないため、運営費には対馬市の支援が必要である。事務局についても市の担当が行っており、財務状況等も常時点検している。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 事務局を市の担当課で行っており、委託業務についても市の基準に準じて運用している。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 26年4月1日より一般財団法人への移行を行った。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 理事会、評議員会において、管理運営等について明確にしている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員数、職員数ともに必要最低限にて行っている。 |

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載) ※注：平成22年度プラン作成時の方向性と内容を記載しています。

| | |
|------------------|---|
| 経営努力を行いつつ、引き続き実施 | 「アジアに発信する歴史海道都市つしま」の実現には、韓国との交流は重要であり、国際交流協会の担う役割は大きく公益性が高い事業を行っています。現在の事業内容については、情報の収集・発信及び人的交流の連絡調整等が主で採算性は低いですが、物的交流に発展させることで自主財源を増大できる可能性もあります。 |
|------------------|---|

(2) 進捗状況

| |
|--|
| 本年度も昨年と同様に多数の韓国人観光客が来島しており、当協会も対馬への観光客誘致等について、積極的にPR活動を行っている。また、対馬市が行っている国際交流事業において、当協会は連絡調整等をはじめ、重要な役割を担っている。今後も職員のスキルアップに努めるとともに、充実した事業展開や支援活動を実施していきたいと考えている。 |
|--|

(3) 課題

| |
|---|
| 一般財団法人への移行完了に伴い、会計処理(企業会計等)の適正な処理に対応するための対策が必要である。また、円安ウォン高の影響による財源への負担についても対策が必要である。 |
|---|

(4) 今後の取り組み

| |
|--|
| 韓国国内でのアウトドアブームにあわせて、対馬のアウトドアPR等の展開を検討している。 |
|--|

(5) 行動スケジュール

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・各種交流事業国際交流事業の開催支援 ※随時・韓国への対馬情報発信(メールマガジン) ※随時・対馬厳原港まつりの開催支援 ※8月2～3日・対馬観光情報説明会への参加 ※9月26日 |
|--|

7. 委員会の意見

| |
|---|
| 韓国人来島者が、毎年のように過去最高を更新している要因の一つは、当団体の取り組みにあると考えられ、その点を高く評価します。韓国人観光客による消費は、対馬の経済にとっては、益々重要となっています。これからも韓国人観光客の来島につながる、より効果的な活動に努めるとともに、長崎県ソウル事務所との連携に取り組み、新分野への挑戦や新規の交流促進に向けての努力に期待します。また、自主財源の確保への取り組みを開始されたことも評価いたしますが、今後も継続し、より自主財源を得るための方策について検討されることを期待します。 |
|---|

※ 委員会：対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成26年度

No.4

| | | | | |
|----------|--|---------|-------------|----------------|
| 1. 団体の概要 | | 市担当部署 | 福祉部 福祉課 | |
| 団体名 | 公益財団法人 厳原愛育会 | 代表者 | 代表理事 比田勝 尚喜 | |
| 所在地 | 〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地 | 設立年度 | 昭和49年度 | |
| 主な沿革 | 昭和50年4月1日阿連へき地保育所、昭和52年4月1日久根へき地保育所、平成10年4月1日佐須へき地保育所、平成16年4月1日豆酩へき地保育所の受託運営。平成23年4月1日から久根、佐須、豆酩へき地保育所の受託運営。平成25年度基本財産200万円増。平成26年4月1日公益財団法人に移行。 | | | |
| 資本金・基本金 | 3,000 千円 | うち市の出資額 | 3,000 千円 | 市の出資割合 100.00% |
| 設立目的 | 保育所の受託運営を目的として設立（乳幼児が心身共に健やかに且つ独立心を損なうことなく正常な社会人として成長することを目的とする。） | | | |
| 主な事業内容 | (1) 市立久根へき地保育所の運営 (2) 市立佐須へき地保育所の運営 (3) 市立豆酩へき地保育所の運営 (4) 前各号の事業を達成するために必要な事業 | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | |
|---------|-----------|------|--------------|-----------|--------|----------|----|---|
| 役員数 | 理事・評議員 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 9 | 合計 | 9 |
| | 監事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 |
| | 計 | 常勤 0 | うち市OB 0 | うち市派遣 0 | 非常勤 11 | 合計 | 11 | |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 一般職 | 常勤 5 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 5 |
| | 計 | 常勤 5 | うち市OB 0 | うち市派遣 0 | 非常勤 0 | 合計 | 5 | |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 1 | 賃金職員数(常勤) | | 5 | | |
| 平均年齢 | 役員 | 63歳 | 平均年収(平成25年分) | | 役員 | 0 千円 | | |
| | 正職員 | 47歳 | | | 正職員 | 5,303 千円 | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|--------|--------|----------|--------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | | 2,420 | 3,458 | 3,000 |
| | 負債 ② | | 1,420 | 458 | |
| | 純資産 ①-②=③ | 0 | 1,000 | 3,000 | 3,000 |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 40,477 | 42,878 | 42,726 | 44,238 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 40,429 | 43,077 | 42,726 | 44,238 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 48 | ▲199 | 0 | 0 |
| | その他 ⑦ | 151 | 199 | 0 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 199 | 0 | 0 | 0 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | | |

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|---------|----------|--------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 40,344 | 42,106 | 42,725 | 44,238 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 40,344 | 221 | 289 | 269 | 事務局運営費補助金 |
| うち事業費補助 ⑬ | | 41885 | 42,436 | 43,969 | へき地保育所運営費補助金 |
| 委託料等 ⑭ | | | | | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 40,344 | 42,106 | 42,725 | 44,238 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 99.67% | 98.20% | 100.00% | 100.00% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 法人設立の目的である乳幼児が心身共に健やかで、かつ、独立心を損なうことなく正常な社会人として成長できるよう、保育事業と併せて地域との交流を積極的諮っていくための事業も継続しており設立目的から希薄化はしていない。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 交通条件が不便な地域における児童保育施設の役割を担うと共に、保育所での集団生活を通して児童の自主性と創造性を養い行事や地域との繋がりを通して社会性や協調性が養われており成果は上がっている。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 少子高齢化による入所児童数の減少が伺えるが、社会現象である核家族化と夫婦共働きによる家庭での保育確保が難しいことと、地域の活性化を維持するための保育所は必要不可欠な資源であり地域住民のニーズでもある。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 当法人が受託運営しているへき地保育所は、地域性、収益性からみても事業に参入する事業者は難しく、他の外郭団体等との重複や類似した事業はない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 業務内容としては業務全ての民間委譲も可能だが、実情として地区の同意が得られず一昨年指定管理にできなかった経緯がある。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 職員の給与は対馬市に準じて支給しているが、給与は3級どまり。対馬市の財政状況から、また公益財団法人の職員という意味において、今後検討する必要があると考える。役員報酬についても対馬市に準じている。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 業務委託契約については、入札にて経費削減を行っている。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 対馬市立のへき地保育所の運営を受託しているため保育料はすべて対馬市の収入である上に事業内容がへき地保育所の運営のみで他に収益事業がないため、すべて対馬市からの補助金に依存せざるを得ない状況である。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 自主財源がないため、すべて対馬市の補助金に依存しているが、予算執行状況に応じて補助金の返還をしており経営状況については対馬市議会へも報告をしている。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 対馬市のすべての保育所の運営のあり方について見直し中のため関係部署と協議する。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 財団法人を解散し平成25年度から指定管理による運営を検討してきたが、諸般の事情にて指定管理を進めることが出来なかった。今後は、当法人が運営している3へき地保育所を含め対馬市全体の保育所のあり方を協議していくことになる。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 公益財団法人でありながら代表理事は副市長、事務局は市の職員という組織であるため、運営に係る責任体制は明確とはいえない。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 理事6名、評議員3名、監事2名で、学識経験者や地区民生委員に就任してもらっている。職員は児童福祉法に則った最低の職員数であり、役員及び職員数は妥当である。 |

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載) ※注：平成25年8月27日付けにて方向性を変更

| | |
|-----------|--|
| 新公益法人への移行 | 平成25年度から3へき地保育所の指定管理者による運営を目指し事務を進めましたが、結果的に応募する法人はなく、その上、民営化することに対して地区住民の理解と議会での議決が難しく現時点では、時期尚早と判断します。 現在の財団法人は今年の11月末までに移行申請の手続きをしないと自動解散となり、へき地保育所の運営自体が出来なくなりますので、当法人は新公益法人への移行認定をし公益財団法人への移行を目指します。 |
|-----------|--|

(2) 進捗状況

| |
|--------------------------------------|
| 平成26年4月1日に「公益財団法人厳原愛育会」へ移行を予定通り完了した。 |
|--------------------------------------|

(3) 課題

| |
|---|
| 園児の数が久根へき地保育所で定員30人に対し園児6人前後、佐須へき地保育所で定員30人に対し園児15人前後、豆敷へき地保育所で定員25人に対し12人前後で推移している。他のへき地保育所同様園児が少ない。将来においても園児数の増は見込めない中で現在の3へき地保育所が維持できるか。 |
|---|

(4) 今後の取り組み

| |
|---|
| 平成27年4月1日から施行される子ども・子育て支援新制度については、地域の子どもや子育て世帯の置かれた状況を踏まえたうえで、関係機関と協議し対応を検討する必要がある。 また、保育所の配置についても見直しを行い適正化を図る必要がある。 |
|---|

(5) 行動スケジュール

| |
|--|
| 子ども・子育て支援新制度について、市と連携し保護者等への周知・説明を行う必要がある。 |
|--|

7. 委員会の意見

| |
|--|
| 公益財団法人への移行認定に向けて関係者等との協議調整、関係諸規程等の整備に取り組み、方向性に沿って新公益財団法人へ移行されたことは評価します。 今後においては、園児数の増が見込めない中で、現へき地保育所の在り方について、市の直営する他へき地保育所との関連を含め、市及び関係機関との協議を進め適正配置等について検討していくことが必要です。 また、当団体は、市費への依存率が100%の運営となっていますので、コスト削減については、継続した積極的な取り組みを期待します。 |
|--|

※ 委員会：対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成26年度

No.5

1. 団体の概要

| | | | | | |
|---------|---|---------|----------|-----------------------------|---------|
| 団体名 | 一般財団法人 豊玉町振興公社 | | 市担当部署 | 中対馬振興部 地域振興課 (農林水産部 水産課) | |
| 所在地 | 〒817-1201 長崎県対馬市豊玉町仁位380番地 | | 代表者 | 理事長 原田 義治 | |
| 主な沿革 | 平成26年4月1日一般財団法人に移行 | | | | |
| 資本金・基本金 | 5,000 千円 | うち市の出資額 | 5,000 千円 | 市の出資割合 | 100.00% |
| 設立目的 | 対馬市の経済基盤並びに産業資源の開発振興を積極的に行うとともに対馬市の委託機構業務受注を計り経済安定と市民の生活基盤の充実をもって対馬市勢の発展振興に寄与することを目的とする。 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 特産品にかかる情報の収集、活動、宣伝指導及び販売 (2) 対馬産品の特色を生かした加工品の開発及び生産 (3) 農林水産加工場並びに関連施設の運営 (4) 対馬市の観光施設の管理運営、宣伝、観光客の誘致、案内及び宿泊施設の経営 (5) 対馬市の活性化を図るための開発 (6) 対馬市の委託等を受ける事業 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|----------|-------|-----------|----------|----|-----|---|----|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 6 | 合計 | 6 | | |
| | 監事 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 | | |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 8 | 合計 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 0 | | |
| | 一般職 | 常勤 | 2 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 合計 | 2 | | |
| | 計 | 常勤 | 2 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 1 | | 賃金職員数(常勤) | | 5 | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 60歳 | 平均年収 | | 役員 | 0 千円 | | | | |
| | 正職員 | 48歳 | (平成25年分) | | 正職員 | 3,084 千円 | | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|---------|----------|----------|--------|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 34,638 | 24,323 | 20,303 | |
| | 負債 ② | 19,486 | 19,485 | 7,660 | |
| | 純資産 ①-②=③ | 15,152 | 4,838 | 12,643 | 0 |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 130,659 | 113,681 | 118,529 | 78,816 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 131,146 | 123,913 | 110,644 | 78,816 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 487 | ▲ 10,232 | 7,885 | 0 |
| | その他 ⑦ | ▲ 81 | ▲ 81 | ▲ 81 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | ▲ 568 | ▲ 10,313 | 7,804 | 0 |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | 0 | 0 | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | 0 | 0 | | |

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|-------|-------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 0 | 0 | 9,500 | 0 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 0 | 0 | 9,500 | 0 | |
| うち事業費補助 ⑬ | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 委託料等 ⑭ | 14,823 | | 0 | 1,500 | 新商品開発事業委託 |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 14,823 | 0 | 9,500 | 1,500 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 11.34% | 0.00% | 8.01% | 1.90% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 水産物の加工及び販売が主であり、鮮魚販売、農産物（椎茸等）の販売、また、地元で水揚げされた水産物の加工販売を実施し、計画どおり事業も行われており設立目的は合っている。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 近年、原料魚の高騰等により、生産コストの引き上げ要因となっている。しかし、経営努力を積極的に進め、水産物の加工販売、雇用対策では成果を上げている。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | ない |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 重複、類似した事業はない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 同様な事業を民間（個人）で実施しているところはある。平成26年度より、対馬市の委託事業として新商品開発事業に取り組んでもらい、加工技術等の情報発信を島内へ行い加工業の振興に繋ぐ。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員報酬はない。職員についても、公社の財政状況等に応じて行われている。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 管理経費については、常に節減に努め、コスト削減を実施している。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 平成25年度においては、平成26年度の一般財団法人化へのスムーズな移行を目指し、赤字額の補填を行ったが、常態化しているものではない。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 定例的に行っている補助はない。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 平成26年より委託事業は行うが、内容及び規模については、検討しながら実施する。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 平成26年4月1日より一般財団法人へ移行した。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 明確である。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 必要最小限の組織であり、妥当である。 |

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性 (外郭団体改革プラン掲載) ※注：平成22年度プラン作成時の方向性と内容を記載しています。

| | |
|-------------------------|--|
| <p>経営努力を行いつつ、引き続き実施</p> | <p>平成21年度に開発した煮あなご、小あじ加工品の販路開拓、更なる新商品の開発を継続して実施することで、地元原料の付加価値を高め、地元漁業者並びに当公社の収入増を図り、なお一層の経営努力に努めます。 平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。</p> |
|-------------------------|--|

(2) 進捗状況

| |
|--|
| <p>地元産原料を使った新商品開発と新たな販路開拓に継続的に取り組んでいる。</p> |
|--|

(3) 課題

| |
|--|
| <p>水産加工施設の老朽化に伴う、維持経費の増加 原料の安定供給</p> |
|--|

(4) 今後の取り組み

| |
|-------------------------------------|
| <p>一般財団法人移行後の公益目的支出計画の着実な実行を図る。</p> |
|-------------------------------------|

(5) 行動スケジュール

| |
|--|
| <p>地元の原料を活用した新商品開発、新規販路開拓を継続的に実施し、経営の安定を図り、特産品の宣伝及び販路の拡大を実施する。</p> |
|--|

7. 委員会の意見

| |
|---|
| <p>平成25年度においては、一部、市からの補助金の受入がありましたが、今後については、市の補助金に依存することなく、自助努力による運営を期待します。 また、職員の削減などの取り組みは行っていますが、施設については、以前から課題となっている老朽化に伴う維持経費について、年々増加していくことが予想されますので、関係機関と協議を進め根本的な対策を行い経費の削減を図る必要があると考えます。 これからも新商品開発に取り組み、加工技術等の情報発信を島内へ行い、対馬の加工業の振興及び物産販売の活性化への牽引役となることを期待します。</p> |
|---|

※ 委員会：対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成26年度

No.6

| 1. 団体の概要 | | 市担当部署 | 中対馬振興部 地域振興課 (農林水産部 農林・しいたけ課) | |
|----------|--|-----------|----------------------------------|---------|
| 団体名 | 一般財団法人 対馬市農業振興公社 | 代表者 | 理事長 永留正司 | |
| 所在地 | 〒817-1301 長崎県対馬市峰町三根3番地30 | 設立年度 | 平成6年度 | |
| 主な沿革 | 平成22年3月23日 3公社(旧峰町総合開発公社、旧美津島町担い手公社、旧上県町産業開発公社)が合併 平成26年4月1日 一般財団法人に移行 | | | |
| 資本金・基本金 | 区分 | 全 体 額 | うち市の出資額 | 市の出資割合 |
| | 基本財産 | 71,500 千円 | 70,000 千円 | 97.90% |
| | 運用財産 | 22,614 千円 | 22,614 千円 | 100.00% |
| | 計 | 94,114 千円 | 92,614 千円 | 98.41% |
| 設立目的 | 地域の特徴と資源を活用した産業振興を積極的に推進するための諸事業を実施するとともに、農業経営の安定と魅力あるふるさとづくりを推進し、住民福祉の増進に寄与する。 | | | |
| 主な事業内容 | (1) 農林作業等の支援、受託業務 (2) 特産加工品の開発、加工販売並びに林産物及び堆肥等の生産販売 (3) 特産品にかかる情報の収集、研究、宣伝、指導及び販売 (4) 公社関連施設の管理運営 | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| 役員数 | 理事 | 常勤 | うち市OB | | うち市派遣 | 非常勤 | 10 | 合計 | 10 | |
|---------|-----------|-----|-------|------------------|-----------|----------|-----|-----|----|----|
| | 監事 | 常勤 | うち市OB | | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合計 | 2 | |
| 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 12 | 合計 | 12 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | 1 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 1 | |
| | 一般職 | 常勤 | 3 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | | 合計 | 3 | |
| | 計 | 常勤 | 4 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 4 | | 賃金職員数(常勤) | | 8 | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 63歳 | | 平均年収 (平成25年分) | 役員 | 0 千円 | | | | |
| | 正職員 | 44歳 | | | 正職員 | 3,236 千円 | | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区分 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考 |
|-------------------------|-------------|---------|---------|---------|----------|----|
| 貸借対照表 の状況 | 資産 ① | 144,933 | 143,101 | 144,915 | | |
| | 負債 ② | 2,197 | 2,062 | 2,014 | | |
| | 純資産 ①-②=③ | 142,736 | 141,039 | 142,901 | 0 | |
| 損益計算書 (収支決算書) の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 75,627 | 86,564 | 90,919 | 82,015 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 78,045 | 85,299 | 83,100 | 82,015 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 2,418 | 1,265 | 7,819 | 0 | |
| | その他 ⑦ | ▲ 81 | ▲ 81 | ▲ 81 | | |
| 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | ▲ 2,499 | 1,184 | 7,738 | 0 | | |
| 積立金(基金) の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | 71,500 | 71,500 | 71,500 | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | 0 | 0 | 0 | | |

※その他…特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|--------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 13,912 | 14,651 | 13,640 | 13,487 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 12,790 | 12,790 | 11,505 | 11,505 | 運営費補助金 |
| うち事業費補助 ⑬ | 1,122 | 1,861 | 2,135 | 1,982 | そば出荷奨励補助等 |
| 委託料等 ⑭ | 11,951 | 12,795 | 14,849 | 13,335 | 公共施設管理等 |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 25,863 | 27,446 | 28,489 | 26,822 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 34.20% | 31.71% | 31.33% | 32.70% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 担い手の育成については、農業所得の低さや重労働の厳しさから就農意欲を持った人材が現れないのが現状である。また、農地保有合理化事業についても、需要と供給がなく実施できていない。その他の事業にあつては、目的に沿った事業の展開が図られている。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 対州そばや飼料作物の作付拡大を行い耕作放棄地の解消及び発生防止に大きな成果が見られる。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 受託作業については、新たに田植作業を受託し、農家の高齢化、労働力不足の現状に沿った取り組みをしている。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 特になし |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 特になし |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員は無報酬であり、職員の給与については妥当である。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 管理経費は常に節減に努め、最小限の人員で事業効率の向上に努めている。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | そば等の農作物の作付拡大や、新たに田植作業の受託、WCS用稲の販売等で自主財源の確保に努めている。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 高齢化した地域農業の振興及び農地保全等の公益的事業に積極的に取り組む公社に対する補助は大いに必要であり、定期的に市の監査も受けている。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市施設の管理に伴う人員雇用や諸経費で算定している。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 本所と2つの事業所が定期的に会合を持ち、職員の応援態勢が整えられている。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 明確にされている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 理事から職員数が足りないのではとの指摘はあるが、経営を考えると必要最低限の職員数であり、妥当である。 |

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載) ※注：平成22年度プラン作成時の方向性と内容を記載しています。

| | |
|------------------|--|
| 経営努力を行いつつ、引き続き実施 | 平成22年3月23日付で、旧峰町総合開発公社が旧美津島町担い手公社及び旧上県町産業開発公社を吸収合併しました。 平成26年4月1日から一般財団法人へ移行しました。 |
|------------------|--|

(2) 進捗状況

| |
|-------------|
| 一般財団法人へ移行済み |
|-------------|

(3) 課題

| |
|---|
| トラクターなどの農作業機械の老朽化に伴い修繕費が増加している。 また、更新を必要とする機械のうち高額なものは自己資金での導入が困難であり、補助事業で導入するにもいろいろと制約があり、事業計画の見直しが必要となる。 |
|---|

(4) 今後の取り組み

| |
|------------------------------|
| 一般財団法人移行後の公益目的支出計画の着実な実行を図る。 |
|------------------------------|

(5) 行動スケジュール

| |
|---|
| 事業展開 ◎繁殖牛は18頭であるが20頭以上を目指し、子牛販売額の向上を図り、併せて堆肥増産に努める。 ◎そば、飼料作物等の栽培事業の拡大を図り、粗飼料の確保と畜産農家への供給に努める。 |
|---|

7. 委員会の意見

| |
|---|
| 農業従事者が高齢化する中で、農作業の受託事業などの取り組みは、対馬における農業振興、耕作放棄の防止、環境保全に大きく貢献することとなり、重要な事業として評価するところです。 また、自主財源確保への取り組みとして、農作物の作付け拡大や、新たに田植え作業の受託、WCS用稲（畜産用飼料）の販売等を実施しており、評価するとともに今後においても更なる取り組みを期待します。 対馬市における農業振興においては、当団体の果たす役割は重要であり、一般財団法人への移行を機に、新たな事業展開等に期待します。 |
|---|

※ 委員会：対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成26年度

No.7

| | | | | | |
|----------|--|---------|--------------|--------|---------|
| 1. 団体の概要 | | 市担当部署 | 上対馬振興部 地域振興課 | | |
| 団体名 | 財団法人 上対馬町振興公社 | | 代表者 | | |
| 所在地 | 〒817-1703 対馬市上対馬町西泊1217番地8 | | | 設立年度 | 昭和55年度 |
| 主な沿革 | 平成25年9月30日法人解散 | | | | |
| 資本金・基本金 | 1,000 千円 | うち市の出資額 | 1,000 千円 | 市の出資割合 | 100.00% |
| 設立目的 | 対馬市の経済基盤ならびに観光資源の開発振興を積極的に行い、「上対馬温泉渚の湯」の管理運営によって、国民の保養及び健康の増進を図り、対馬市政の発展、振興に寄与することを目的とします。 | | | | |
| 主な事業内容 | (1) 温泉施設経営事業 (2) 観光開発事業 (3) 上記の事業を達成するために必要な事業 | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|----|---|-----------|----------|-------|----|-----|---|----|---|
| 役員数 | 理事 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 監事 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 0 |
| 正職員数 | 管理職 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 一般職 | 常勤 | | うち市OB | | うち市派遣 | | 非常勤 | | 合計 | 0 |
| | 計 | 常勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 0 | 合計 | 0 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | | 賃金職員数(常勤) | | | | | | | |
| 平均年齢 | 役員 | | | | 平均年収 | 役員 | 千円 | | | | |
| | 正職員 | | | | (平成25年分) | 正職員 | 千円 | | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考 |
|-----------------|-------------|--------|--------|----------|----|
| 貸借対照表の状況 | 資産 ① | 4,020 | 3,799 | 2,967 | |
| | 負債 ② | 2,237 | 1,959 | 1,119 | |
| | 純資産 ①-②=③ | 1,783 | 1,840 | 1,848 | 0 |
| 損益計算書の状況(収支決算書) | 当期営業・営業外収入④ | 24,484 | 26,077 | 14,141 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 25,037 | 25,940 | 14,057 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | ▲ 553 | 137 | 84 | 0 |
| | その他 ⑦ | ▲ 81 | ▲ 81 | 41 | |
| 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | ▲ 634 | 56 | 125 | 0 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | | | | |
| | うち当期積立額 ⑩ | | | | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|--------|----------|------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 0 | 0 | 652 | 0 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 0 | 0 | 652 | | 解散清算補助金 |
| うち事業費補助 ⑬ | 0 | 0 | 0 | | |
| 委託料等 ⑭ | 16,674 | 16,535 | 8,200 | | |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 16,674 | 16,535 | 8,852 | 0 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 68.10% | 63.41% | 62.60% | #DIV/0! | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|---------|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | |

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載) ※注：平成22年度プラン作成時の方向性と内容を記載しています。

| | |
|-----|--|
| 解 散 | 平成22年4月に「国民宿舍上対馬荘」を民間に無償譲渡し、現在、上対馬町振興公社が行う事業は対馬市温泉施設「渚の湯」の管理・運営のみとなっています。指定管理者制度の創設により、民間企業、NPO法人なども公の施設の管理者となることが可能となったことから、対馬市温泉施設「渚の湯」についても民営化を目指し、本公社は解散します。 |
|-----|--|

(2) 進捗状況

| |
|--|
| 当該公社は、平成25年9月30日をもって解散しました。 渚の湯の管理運営は、平成25年10月1日から新しい指定管理者により運営しています。 |
|--|

(3) 課 題

| |
|---|
| — |
|---|

(4) 今後の取り組み

| |
|---|
| — |
|---|

(5) 行動スケジュール

| |
|---|
| — |
|---|

7. 委員会の意見

| |
|--|
| 関係機関等との協議を進め、目標を達成されたことは評価します。 温泉施設については、新たな指定管理者による健全経営により、北部対馬の観光・保養施設としてサービスの継続を期待します。 |
|--|

※ 委員会：対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成26年度

No.8

1. 団体の概要

| | | | | |
|-------------|---|------------------|---------|--------------|
| 市 担 当 部 署 | | 福祉部 福祉課 | | |
| 団 体 名 | 社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会 | | 代 表 者 | 会長 松 井 旦 壽 |
| 所 在 地 | 〒817-1201 対馬市豊玉町仁位94番地5 | | 設 立 年 度 | 平成16年度 |
| 主 な 沿 革 | | | | |
| 資本金・基本金 | 6,100 千円 | うち市の出資額 (出損金) | 900 千円 | 市の出資額 14.75% |
| 設 立 目 的 | 対馬市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。 | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査・普及・宣伝・連絡・調整及び助成 (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|----------|-------|-----------|----------|-----|----|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 8 | 合 計 | 8 |
| | 監 事 | 常 勤 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 2 | 合 計 | 2 |
| | 計 | 常 勤 | 0 | 0 | 0 | 10 | 合 計 | 10 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | 6 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 合 計 | 6 |
| | 一般職 | 常 勤 | 31 | うち市OB | うち市派遣 | 非常勤 | 合 計 | 31 |
| | 計 | 常 勤 | 37 | 0 | 0 | 0 | 合 計 | 37 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 18 | | 賃金職員数(常勤) | | | |
| 平均年齢 | 役員 | 66歳 | 平均年収 | | 役員 | 295 千円 | | |
| | 正職員 | 46歳 | (平成25年分) | | 正職員 | 4,676 千円 | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備 考 |
|---------------------------|-------------|---------|----------|----------|---------|
| 貸借対照表 の 状 況 | 資 産 ① | 415,613 | 398,598 | 411,891 | |
| | 負 債 ② | 202,834 | 198,279 | 212,945 | |
| | 純資産 ①-②=③ | 212,779 | 200,319 | 198,946 | 0 |
| 損益計算書 (収支決算書) の 状 況 | 当期営業・営業外収入④ | 397,745 | 341,414 | 388,535 | 336,144 |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 377,257 | 356,878 | 386,864 | 338,527 |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 20,488 | ▲ 15,464 | 1,671 | ▲ 2,383 |
| | その他 ⑦ | 37,473 | 57,961 | 42,494 | 2,383 |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 57,961 | 42,497 | 44,165 | 0 |
| 積立金(基金) の 状 況 | 当期積立金残高 ⑨ | 154,818 | 157,823 | 154,825 | |
| | うち当期積立額 ⑩ | 5,903 | 3,006 | ▲2,998 | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|---------|---------|---------|----------|--|
| 補 助 金 ⑫+⑬=⑪ | 129,784 | 130,093 | 131,274 | 123,514 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 124,130 | 124,896 | 126,025 | 117,569 | 法人運営費補助金 |
| うち事業費補助 ⑬ | 5,654 | 5,197 | 5,249 | 5,945 | 敬老事業補助金、シルバー人材センター運営補助金、めぐりあい事業補助金 |
| 委 託 料 等 ⑭ | 24,659 | 24,511 | 16,721 | 14,244 | 福祉センター等管理業務、外出支援サービス事業、身体障害者訪問入浴サービス事業、地域福 |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 154,443 | 154,604 | 147,995 | 137,758 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 38.83% | 45.28% | 74.39% | 40.98% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 年々変化する市民のニーズに対応した地域福祉活動を実践し、公共性も高いことから設立目的は、希薄化していない。また、行政として「対馬市地域福祉活動計画」及び「基盤強化・活動中長期計画」を基に市民協働を推進していく中で、今後社協が推進する地域活動が重要視されると思われる。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 対馬市の福祉行政を補完する機関として貢献されており、市民参加の地域福祉活動を推進する上で市民からの社会福祉協議会の期待と信頼は大きい。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | 特に低下した事業は見られないが、少子高齢化の進行が著しい中、市民の福祉ニーズは多岐にわたっており、中でも前年度に比べ総合相談事業での結婚相談登録者数及び相談件数などが増加傾向にあり、多様化の傾向にある。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 市の福祉業務を補完している事業も多く、重複や類似している事業はない。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | 外出支援サービス事業、身体障害者訪問入浴事業、シルバー人材センター事業が民間によるサービス提供が可能である。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 報酬は、対馬市条例に準拠した規程に基づき支給されており妥当であるが、給与については、昇格年数等で対馬市条例より優遇されている部分があるので、平成26年度中の見直しの指導を行った。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 平成19年度より1本所5支所の体制に移行し、管理経費の削減について努力しているが、必然的に人件費、物件費の割合が多くを占めている。今後、更なる経費削減の努力が必要と思われる。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 法人運営費では、人件費がほとんどを占めており、市補助金の依存度は必然的に高くなります。自主財源である社協会費、共同募金配分金等は、社協の地域福祉事業費に活用されている。民間財源検討委員会を設置し、自主財源の確保に関する有効活用の方策及び増強策について検討されています。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 地域福祉活動の推進には必要な団体であり、人件費相当分の補助は必要と思われる。補助金については、分割して交付しており、補助金の内訳についてもチェック体制の充実を図る必要があると思われる。また、理事会には行政からも参画しております。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 市の受託事業については、社協の性質を生かした必要最低限の事業とし、その支出については随時点検しております。 |
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 平成19年度に組織体制の見直しを行い、1本所5支所で運営を行っているが、今後も業務に支障がない限りの体制見直しが必要と思われる。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 責任体制は、定款、理事会運営規程等に整備されて、定期的に会議・監査等も実施され、会長をトップとした責任体制は明確にされている。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 市民のニーズは増え、現在の業務の中で人的余裕はなく妥当と思われる。 |

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載) ※注:平成22年度プラン作成時の方向性と内容を記載しています。

| | |
|-------------------------|---|
| <p>経営努力を行いつつ、引き続き実施</p> | <p>社協は、地域福祉を推進する団体として設立されており、市民が安全で安心して生活できるための、市民協働による地域づくりには欠かせない団体であり、組織体制の見直し、コストの削減など経営の効率化を図る必要があります。また、財源の安定確保の観点から独自の事業展開が求められますが、他の民間団体との関連も考慮する必要があります。</p> |
|-------------------------|---|

(2) 進捗状況

| |
|---|
| <p>対馬市社会福祉協議会では、平成20年度、平成21年度にそれぞれ策定された「対馬市地域福祉活動計画」、「対馬市社会福祉協議会 基盤強化・活動中長期計画」を基本とし、地域福祉活動の推進することにより、「誰でも安心して幸せに暮らすことのできる福祉の対馬づくり」の実現にむけた活動を展開している。自主財源確保に向けた検討会も開催され、介護保険事業の制度改正等による在宅福祉サービス事業の運営方針についても検討中であり、今後は様々な検討委員会を経て、理事会において協議される予定である。</p> |
|---|

(3) 課題

| |
|---|
| <p>平成24年度の制度改正に伴い、介護保険事業収入が減収となり、在宅福祉サービス事業の収益より負担している法人運営経費(事務費)の財源確保等が課題となっている。</p> <p>また、現在地域福祉推進を担当する職員(事務職員)は、正規職員17名・嘱託職員5名であり、1本所5支所体制を維持するに当たり、支所によっては2名体制で業務を執行しており、増え続ける市民の福祉ニーズに対応できる組織体制の効率化、見直しが必要である。</p> |
|---|

(4) 今後の取り組み

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○福祉人材の確保と資質向上の推進○安定した財源確保のための信頼される社協づくり○市民活動・ボランティア活動の推進・支援○市民参加と協働のためのネットワークの構築○関係機関・団体との連携強化と連絡調整機能の充実○社協らしい在宅福祉サービス活動の検討○社協の財政基盤・組織・事務局体制の強化 |
|---|

(5) 行動スケジュール

| |
|---|
| <p>対馬市の厳しい財政運営の中で、補助金の削減に伴い、従来からの事務事業をはじめ、組織機構の見直しが必要とされることから、22度中に答申を頂いた「在宅福祉サービス検討委員会」及び「民間財源検討委員会」に基づき、市及び関連団体と協議を進めるとともに運営に関する専門家の登用により正確で安心・安全な社協運営に努めながら、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策課題として検討を進めていく。</p> |
|---|

7. 委員会の意見

| |
|---|
| <p>複雑多様化する福祉行政の中で、地域福祉活動計画等の各計画に基づき多様な地域福祉活動を展開していることは、対馬の福祉行政を補完する団体として大きく貢献されているものと考えます。</p> <p>組織の運営については、行動スケジュールに計画しているとおり、従来からの事務事業及び組織機構についての見直しを進め、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減に努めることにより安定した運営を継続し、対馬市の福祉行政充実の一翼を担っていただくことを期待します。</p> |
|---|

※ 委員会:対馬市外郭団体経営検討委員会

外郭団体運営点検評価調書

平成26年度

No.9

| | | | | | |
|-----------------|--|-----------|---------------|----------|-------|
| 1. 団体の概要 | | 市 担 当 部 署 | 総合政策部 観光交流商工課 | | |
| 団 体 名 | 一般社団法人 対馬観光物産協会 | 代 表 者 | 会長 江 口 栄 | | |
| 所 在 地 | 〒817-0022 長崎県対馬市厳原町国分1441番地 | | 設 立 年 度 | 平成 9 年 度 | |
| 主 な 沿 革 | 平成25年10月1日付けで、任意団体から一般社団法人に法人化。 | | | | |
| 資本金・基本金 | ※※※ 千円 | うち市の出資額 | ※※※ 千円 | 市の出資割合 | ※※※ % |
| 設 立 目 的 | 対馬市における観光関係事業者並びに物産関係事業者と密接な連携のもと、観光・物産関係事業の振興並びに地域の活性化を図り、併せて観光客誘致を図るため観光宣伝の高揚に努め、更に国際観光の振興を促し、市民の生活・文化及び経済の向上に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。 | | | | |
| 主 な 事 業 内 容 | (1) 国内外観光客の誘致促進及び受入体制の整備 (2) 観光振興のための観光情報の収集及び分析並びに提供 (3) 国際交流観光振興に関すること (4) 観光物産資源の調査、保全及び開発 (5) 観光物産の振興に資するイベント事業の実施 (6) 観光関係職員並びに観光関連事業者の資質向上のための指導及び研修に関する事業 (7) 土産品・特産品の紹介及び宣伝並びに販売の促進に関する事業 (8) 特産品の品質向上並びに技術の改良に関すること (9) 観光案内所及び観光駐車場の管理運営 (10) 旅行業法に基づく旅行業務並びに観光ガイド業 (11) 土産物の販売及び飲食等のサービスに関する事業 (12) 酒類の販売業 (13) 出版物の発行及び販売業 (14) 施設の指定管理受託及び運営管理 (15) 観光物産事業団体並びに諸機関との連絡調整 (16) 観光客の利便性を高める事業及び協会の販路拡大に関する事業 (17) その他本協会の目的達成に必要な事業に関すること | | | | |

2. 役員等の状況

(単位：人)

| | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|-----|----------|-------|-------|-----------|----------|-----|----|-----|----|
| 役 員 数 | 理 事 | 常 勤 | | | | 非常勤 | 9 | 合 計 | 9 | | |
| | | | うち市OB | | うち市派遣 | | | | | | |
| | 監 事 | 常 勤 | | | | 非常勤 | 2 | 合 計 | 2 | | |
| | | | うち市OB | | うち市派遣 | | | | | | |
| | 計 | 常 勤 | 0 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 0 | 非常勤 | 11 | 合 計 | 11 |
| 正 職 員 数 | 管理職 | 常 勤 | 3 | うち市OB | | うち市派遣 | 2 | 非常勤 | | 合 計 | 3 |
| | 一般職 | 常 勤 | 7 | うち市OB | | うち市派遣 | 5 | 非常勤 | | 合 計 | 7 |
| | 計 | 常 勤 | 10 | うち市OB | 0 | うち市派遣 | 7 | 非常勤 | 0 | 合 計 | 10 |
| その他の職員数 | 臨時(嘱託)職員数 | | 6 | | | 賃金職員数(常勤) | | 12 | | | |
| 平均年齢 | 役 員 | 60歳 | 平均年収 | | | 役 員 | 千円 | | | | |
| | 正職員 | 38歳 | (平成25年分) | | | 正職員 | 4,569 千円 | | | | |

3. 財務状況

(単位：千円)

| 区 分 | | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備 考 |
|-----------------|-------------|--------|--------|--------|----------|-----|
| 貸借対照表の状況 | 資 産 ① | 13,588 | 17,631 | 23,525 | 16,558 | |
| | 負 債 ② | 5,475 | 9,171 | 12,305 | 0 | |
| | 純資産 ①-②=③ | 8,113 | 8,460 | 11,220 | 16,558 | |
| 損益計算書(収支決算書)の状況 | 当期営業・営業外収入④ | 73,159 | 61,123 | 87,582 | 155,991 | |
| | 当期営業・営業外支出⑤ | 72,728 | 60,688 | 81,088 | 155,991 | |
| | 経常利益 ④-⑤=⑥ | 431 | 435 | 6,494 | 0 | |
| | その他 ⑦ | 0 | 0 | 2,459 | 0 | |
| | 当期純利益 ⑥+⑦=⑧ | 431 | 435 | 8,953 | 0 | |
| 積立金(基金)の状況 | 当期積立金残高 ⑨ | 5,088 | 5,655 | 5,053 | 5,053 | |
| | うち当期積立額 ⑩ | 545 | 567 | ▲ 602 | 0 | |

※その他・・・特別損益(利益)、法人税等

4. 市の支出状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度(予算) | 備考(目的、内容等) |
|-------------|--------|--------|--------|----------|---------------------------------------|
| 補助金 ⑫+⑬=⑪ | 18,812 | 24,612 | 27,164 | 0 | |
| うち運営費補助 ⑫ | 18,680 | 24,612 | 27,164 | 0 | |
| うち事業費補助 ⑬ | 132 | 0 | 0 | 0 | |
| 委託料等 ⑭ | 42,848 | 23,752 | 27,294 | 98,153 | 補助金について委託料に一本化 市職員派遣に伴う事業増による委託料の増 |
| 計 ⑪+⑭=⑮ | 61,660 | 48,364 | 54,458 | 98,153 | |
| 市費依存率 ⑮/④=⑯ | 84.28% | 79.13% | 62.18% | 62.92% | |

5. 運営状況の点検

| 点検視点 | 点検項目 | 担当部署の評価 |
|--------|--|--|
| 公益・公共性 | 設立目的が希薄化していないか。 | 物産の販売促進や観光振興を民間サイドとして担う協会の役割は、対馬地域振興として不可欠であり、希薄化していない。 |
| | 設立時に期待した成果が上がっているか。 上がっていない場合、将来上がる見込みはあるか。 | 対馬の雄大な自然と悠久の歴史、食などの対馬固有の観光物産資源をインターネットを活用して情報発信を行っており、また島外のみならず市民参加型の事業や人材育成事業を行っており、成果が上がっている。 |
| | 市民のニーズの低下した事業はないか。 | ありません。 |
| 効率性 | 市又は他の外郭団体と業務の重複や類似した事業はないか。 | 韓国向けの事業は「対馬国際交流協会」と重複している部分があるものの、日本人向けの事業に重点を置いている。 |
| | 民間事業者等によるサービス提供が可能な事業はないか。 | ありません。 |
| | 役員及び職員の報酬、給与は妥当か。 見直しは行われているか。 | 役員報酬はない。職員の給与は市に準じており妥当。 見直しも市に準じて行われている。 |
| | 管理経費がかかり過ぎていないか。 コスト削減は行われているか。 | 管理経費については可能な限りコスト削減が行われている。 |
| | 団体の運営が市費に依存し過ぎていないか。 自主財源の確保に努めているか。 | 昨年度から福岡のよりあい処対馬の運営委託を受け、自主財源の確保の強化に取り組んでいる。会費収入に関しては前年度より微増になっているが廃業などによる退会が多く厳しい状況。 |
| | 団体に対する補助金の必要性や補助金額は定期的に点検されているか。 | 対馬観光物産協会が行っている業務は、その効果が対馬市の全分野におよび、サービス内容は国内外の観光客誘致や観光メニュー開発、観光資源の情報発信等、対価が発生しないものが多く公益性が高いため補助金を交付している。 |
| | 委託の必要性、委託事業及びその算定方法は定期的に点検されているか。 | 厳原港国際ターミナルにおける韓国観光客向けの観光案内所設置事業や、旅行会社エージェントの現地調査対応等の事業を委託しており、定期的に支出状況等を確認している。 |

| | | |
|------|----------------------|-----------------------------------|
| 組織体制 | 組織体制の見直しは行われているか。 | 平成26年度から市職員の派遣し、体制強化を図っているところである。 |
| | 運営に係る責任体制は明確にされているか。 | 新たに観光担当の職員を採用し、責任を持って業務に邁進している。 |
| | 役員数及び職員数は妥当か。 | 役員は無報酬であり問題はない。職員数も妥当である。 |

6. 改革の進捗状況

(1) 方向性(外郭団体改革プラン掲載) ※注：平成22年度プラン作成時の方向性と内容を記載しています。

| | |
|------------------|---|
| 経営努力を行いつつ、引き続き実施 | 年々、観光・物産関係の島内業者数が減少していく中で、会員数を増やすことは見込めないことから、6割を占める1口会員(5,000円/口)の入会口数を増やすため、口数によるサービスの格差を付けるなどの検討を行います。 また、併せて平成26年度を目標に財団法人移行に向けた調査研究を行います。 |
|------------------|---|

(2) 進捗状況

| |
|---|
| 外郭団体改革プランには、「平成26年度を目標に財団法人移行に向けた調査研究を行います」と表記していましたが、1年半前倒して平成25年10月1日に一般社団法人として法人化しました。 |
|---|

(3) 課題

| |
|--|
| 今後は、市職員の派遣に頼ること無く、自立した団体運営を可能とするためにも、自主財源の確保及び会員数・口数の増加等による体制強化を図り、プロパー職員のスキルアップおよび臨時雇用等を活用した事業運営のシステム化を検討していく必要があります。 |
|--|

(4) 今後の取り組み

| |
|--|
| 今後は、よりあい処つしまや来年4月にオープン予定の観光交流センターを活用して自主財源を確保し、また会員数・口数を増やすことによりさらなる経営体制の強化を推進します。 |
|--|

(5) 行動スケジュール

| |
|---|
| 平成26年度 観光交流センターの運営に向けた調査・協議。会員数・会費の増加への取り組み。 平成27年度 観光交流センターの運営開始。会員数・会費の増加への取り組み。 |
|---|

7. 委員会の意見

| |
|--|
| <p>対馬市の観光振興、物産の販売など民間サイドとして取り組む団体であり、その果たす役割も年々大きなものになると考えます。</p> <p>団体の運営については、市費への依存率の改善を図るため、「よりあい処つしま」や新規オープン予定の観光交流センターを活用するとともに、厳しい状況とは理解しますが、会員数・口数の増加に努め、経営体制の強化を図り自立した運営を目指し取り組むことを期待します。</p> <p>また、法人化及び観光交流センターの建設を機に新たな事業の展開を図るとともに、発生する課題等の改善に努め、対馬における物産販売、観光振興を牽引する団体となることを期待します。</p> |
|--|

※ 委員会：対馬市外郭団体経営検討委員会

